

貸借対照表

平成30年 3月31日

学校法人 いいづな学園
(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	(205,162,435)	(215,981,906)	(△)	10,819,471
有形固定資産	(203,615,015)	(214,434,486)	(△)	10,819,471
土地	44,780,469	44,780,469		0
建物	150,302,862	158,821,546	△	8,518,684
構築物	3,358,432	3,502,689	△	144,257
教育研究用機器備品	330,573	562,050	△	231,477
管理用機器備品	863,282	1,351,139	△	487,857
図書	119,271	175,655	△	56,384
車両	3,860,126	5,240,938	△	1,380,812
特定資産	(1,486,000)	(1,486,000)	()	0
退職給与引当預金	1,486,000	1,486,000		0
その他の固定資産	(61,420)	(61,420)	()	0
電話加入権	43,640	43,640		0
預託金	17,780	17,780		0
流動資産	(104,778,174)	(54,805,616)	()	49,972,558
現金預金	101,227,122	52,397,654		48,829,468
未収入金	3,293,212	2,157,330		1,135,882
前払金	208,672	226,475	△	17,803
立替金	49,168	24,157		25,011
資産の部合計	(309,940,609)	(270,787,522)	()	39,153,087
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	(37,996,000)	(43,884,000)	(△)	5,888,000
長期借入金	36,510,000	42,398,000	△	5,888,000
退職給与引当金	1,486,000	1,486,000		0
流動負債	(10,615,324)	(9,933,407)	()	681,917
短期借入金	5,888,000	5,888,000		0
未払金	1,606,967	874,770		732,197
前受金	2,380,000	2,446,300	△	66,300
預り金	740,357	724,337		16,020
負債の部合計	(48,611,324)	(53,817,407)	(△)	5,206,083
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	(252,856,061)	(251,750,126)	()	1,105,935
第1号基本金	245,103,953	243,219,309		1,884,644
第4号基本金	7,752,108	8,530,817	△	778,709
繰越収支差額	(8,473,224)	(△) 34,780,011	()	43,253,235
翌年度繰越収支差額	8,473,224	△ 34,780,011		43,253,235
純資産の部合計	(261,329,285)	(216,970,115)	()	44,359,170
負債及び純資産の部合計	(309,940,609)	(270,787,522)	()	39,153,087

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上することとしている。

退職給与引当金

教員及び職員

中小企業退職金共済制度加入者については、退職給与引当金は計上していない。

中小企業退職金共済制度未加入者については、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

68,520,939円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。 土地 44,780,469円 建物 150,302,862円
 6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 30,080,000円
 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策
 第4号基本金に相当する資産を有しており、該当しない。
 8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次の通りである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	4,511,184円	3,572,932円

(2) 関連当事者との取引

①役員が議決権の過半数を所有している会社との取引

- ・(有)ネチャーセンター 理事内田明子が議決権の100%を所有している会社
 住所 長野市中曾根2121-161 資本金 300万円
 事業内容 児童等への体験教育サービスの提供等
 役員の兼任 なし
 関係内容 教育研究経費の支払
 施設使用料・業務委託料等の支払 989,604円
 取引条件 市場における通常の取引価格を参考に決定している。
- ・カシヨ商事(株) 監事石田修一及び近親者が議決権の過半数を所有している会社
 住所 長野市県町471 資本金 1,500万円
 事業内容 総合事務機販売等
 役員の兼任 1名
 関係内容 教育研究経費及び管理経費の支払
 消耗品費 233,023円
 取引条件 市場における通常の取引価格を参考に決定している。
- ・(株)ナカイ 監事中井 誠及び近親者が議決権の過半数を所有している会社
 住所 長野市上ヶ屋2471-1254 資本金 1,500万円
 事業内容 燃料等の販売
 役員の兼任 1名
 関係内容 教育研究経費の支払
 燃料費 806,150円
 光熱水費 579,847円
 修繕費等 287,701円
 取引条件 市場における通常の取引価格を参考に決定している。
- ・(株)デベロッパーしなの 監事中井 誠及び近親者が議決権の過半数を所有している会社
 住所 長野市上ヶ屋2471-1254 資本金 3,000万円
 事業内容 土木建築工事
 役員の兼任 1名
 関係内容 管理経費の支払
 業務委託料 250,000円
 取引条件 市場における通常の取引価格を参考に決定している。

②監事との取引

- ・役員名 弓場 法
 職業 公認会計士
 関係内容 配偶者への人件費の支払い
 兼務職員人件費 1,026,835円